



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月10日

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3682 URL <https://www.et-x.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 飯塚 伸

TEL 03-5623-2622

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,010	7.0	57	66.9	56	67.3	37	68.9
2022年3月期第2四半期	944		173		172		120	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	5.64	
2022年3月期第2四半期	18.11	

(注1) 当社は、2021年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、2021年3月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注2) 「1株当たり四半期純利益」は信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(注3) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,252		3,205			75.4
2022年3月期	4,442		3,292			74.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,205百万円 2022年3月期 3,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		18.00	18.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	16.0	350	0.5	350	0.0	250	0.6	37.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	6,924,200 株	2022年3月期	6,924,200 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	263,832 株	2022年3月期	263,832 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	6,660,368 株	2022年3月期2Q	6,660,368 株

(注)「期末自己株式数」には、信託口が保有する当社株式が含まれております。また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数には信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染の再拡大、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する物価の高騰や、インフレ抑制を目的とした各国の金融引き締め政策による急激な円安等により、前四半期に続き景気の先行きは不透明な状況が続いております。こうした中で、国内企業はデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進やリモートワークの定着による高セキュリティなシステム・ネットワーク環境の増強等に取り組んでおり、IT投資は堅調に推移しております。当社が属するソフトウェアプロダクツ市場においても11ヶ月連続で前年同月比増加を続け、当社の主要顧客である銀行業もソフトウェア投資には積極的な姿勢が見られております。(経済産業省2022年10月7日特定サービス産業動態統計調査(2022年8月分速報)、2022年10月3日日銀短観)

当社におきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大による商談の停滞や顧客への納品、保守サービスの提供遅延等の影響は出ておりませんが、従来からの世界的なサプライチェーンの停滞による半導体不足は、顧客企業の設備投資現場においてハードウェアの納品が計画より遅延するケースとして見られております。

また、当期は当社創業から20周年の節目の年にあたり、主力製品である「ESS REC」の大幅な機能強化や、コンピュータシステムの安全と安定稼働の実現を目指して、新たな付加価値を継続的に創出する人材育成と組織作りに取り組んでおります。

このような状況のもと、当社は、「顧客ターゲット別の営業推進」「ソリューション強化」「新人事制度定着による生産性向上」を重点施策に掲げて事業に取り組んでおります。

営業面においては、顧客ターゲット別の営業推進施策として、営業4部門による営業活動強化や担当SEのバーチャル組織化により販売体制を充実させております。また、イベント出展やオウンドメディア拡充などのマーケティング活動にも注力しており、新規営業リード獲得や認知度向上に努めております。これらの活動の成果として、製品採用累計社数は、700社を達成いたしました。

製品開発面では、主力製品である「ESS REC」の大幅な機能強化(次世代型システム証跡管理製品)とAIを搭載した本人確認によるなりすまし防止機能の2つの新製品開発プロジェクトを引き続き進めております。また、特権ID管理製品「ESS AdminONE」のAPI拡張により管理対象を拡大することで競争力強化を図っております。

当社の当第2四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります。

当第2四半期累計期間におけるライセンス売上は、直販営業3部門で増加した一方で、代理店部門でのハードウェア納期遅延に影響を受けた案件の延伸などにより減少した影響で、前年同累計期間比では9.2%減少しました。コンサルティング売上については特権ID管理製品を中心としたサービスが大きく伸びたことにより増加し、ストックビジネスである保守サポートサービス売上も引き続き順調に増加しております。これにより、売上高は1,010,586千円(前年同期比7.0%増)、売上総利益は642,974千円(同6.3%増)となりました。

一方、販売費及び一般管理費においては、主力製品である「ESS REC」の大幅な機能強化(次世代型システム証跡管理製品)とAIを搭載した本人確認によるなりすまし防止機能の2つの新製品開発プロジェクトによる投資や機能拡張などを期初計画どおりに実行したことにより、研究開発費が前年同期比148,016千円増の191,098千円と大幅に増加しました。なお、売上高に対する研究開発費率は18.9%(前年同期比14.4ポイント増)となっております。この結果、営業利益は、57,325千円(前年同期比66.9%減)、経常利益は56,646千円(同67.3%減)、四半期純利益は37,574千円(同68.9%減)となりました。

なお、当第2四半期累計期間における製品・サービス区分別販売実績は以下のとおりであります。

当第2四半期における製品・サービス区分別販売実績

(単位:千円)

製品・サービスの名称	パッケージソフトウェア事業※1		
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減率 (%)
うちESS REC	169,300	139,494	△17.6
うちその他ライセンス	81,859	88,676	8.3
ライセンス	251,160	228,170	△9.2
保守サポートサービス	583,570	641,009	9.8
クラウドサービス	41,719	42,478	1.8
コンサルティングサービス	49,690	78,015	57.0
SIO常駐サービス	10,737	10,800	0.6
その他※2	7,828	10,111	29.2
合計	944,708	1,010,586	7.0

※1 当社はパッケージソフトウェア事業の単一セグメントであります。

※2 その他の主なものはレンタル売上、SEER INNERのタームライセンス及び保守等であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ190,068千円減少し、4,252,362千円（前事業年度末比4.3%減）となりました。主な減少要因は、法人税等の支払及び賞与支給等に伴う現金及び預金の減少195,376千円、売掛金及び契約資産の減少51,753千円、主な増加要因はソフトウェアの増加72,902千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ102,349千円減少し、1,047,215千円（前事業年度末比8.9%減）となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少134,660千円、賞与支給に伴う賞与引当金の減少71,608千円、流動負債その他に含まれる未払消費税等の減少30,208千円、主な増加要因は、保守サポートサービス売上に係る前受金（契約負債）の増加166,158千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ87,718千円減少し、3,205,146千円（前事業年度末比2.7%減）となりました。主として剰余金の配当による減少120,865千円、四半期純利益37,574千円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,341,060千円(前事業年度末比195,376千円減)となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、36,388千円(前第2四半期累計期間は426,555千円の資金増)となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益56,646千円、保守サポートサービス売上における契約負債の増加額166,158千円によるものであります。

主な支出要因は、法人税等の支払122,030千円、賞与支給に伴う賞与引当金の減少71,608千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は、110,899千円(前第2四半期累計期間は69,276千円の資金減)となりました。主な支出要因は、テスト環境構築用サーバー等の有形固定資産の取得による支出4,012千円、製品の拡張・改良に伴う市場販売目的ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出106,887千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払額120,865千円(前第2四半期累計期間と同額)によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の第2四半期累計期間は、概ね計画どおり進捗しており、今後の業績につきましては、引き続き国内外の景気動向にリスクが存在しておりますが、2022年5月12日に公表した業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,736,436	3,541,060
売掛金及び契約資産	163,074	111,321
前払費用	50,538	54,320
その他	1,368	2,615
流動資産合計	3,951,419	3,709,317
固定資産		
有形固定資産	38,913	33,960
無形固定資産	122,378	195,281
投資その他の資産	329,719	313,803
固定資産合計	491,011	543,044
資産合計	4,442,431	4,252,362
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,776	54,998
未払金	46,227	30,773
未払法人税等	144,301	9,641
契約負債	634,742	800,900
賞与引当金	152,666	81,058
役員賞与引当金	14,000	7,500
預り金	6,344	8,451
その他	67,637	21,864
流動負債合計	1,117,696	1,015,188
固定負債		
退職給付引当金	1,150	1,110
株式給付引当金	1,000	1,200
資産除去債務	29,719	29,717
固定負債合計	31,869	32,027
負債合計	1,149,565	1,047,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金	489,386	489,386
利益剰余金	2,502,280	2,418,989
自己株式	△217,979	△217,979
株主資本合計	3,281,073	3,197,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,791	7,364
評価・換算差額等合計	11,791	7,364
純資産合計	3,292,865	3,205,146
負債純資産合計	4,442,431	4,252,362

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	944,708	1,010,586
売上原価	340,081	367,611
売上総利益	604,626	642,974
販売費及び一般管理費	431,388	585,648
営業利益	173,237	57,325
営業外収益		
受取利息	22	24
助成金収入	647	-
未払配当金除斥益	37	147
その他	62	-
営業外収益合計	770	172
営業外費用		
障害者雇用納付金	1,000	850
その他	16	0
営業外費用合計	1,016	850
経常利益	172,992	56,646
税引前四半期純利益	172,992	56,646
法人税、住民税及び事業税	59,880	268
法人税等調整額	△7,518	18,803
法人税等合計	52,362	19,072
四半期純利益	120,630	37,574

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	172,992	56,646
減価償却費	24,088	42,949
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,759	△71,608
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,500	△6,500
受取利息及び受取配当金	△22	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,369	51,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,473	3,221
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	607	△30,688
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,446	△30,208
契約負債の増減額 (△は減少)	160,421	166,158
前払費用の増減額 (△は増加)	3,134	△11,096
その他	720	△12,206
小計	397,859	158,398
利息及び配当金の受取額	19	20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	28,677	△122,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,555	36,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
定期預金の預入による支出	△600,000	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△3,215	△4,012
無形固定資産の取得による支出	△95,656	△106,887
敷金の回収による収入	29,596	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,276	△110,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△120,865	△120,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,865	△120,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,413	△195,376
現金及び現金同等物の期首残高	2,080,647	2,536,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,317,060	2,341,060

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「パッケージソフトウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。